

ダイバーシティ就労支援サービス提供機関アンケート(案)

調査概要

1. 調査の目的

本調査は、ダイバーシティ就労推進フォーラム事業（仮称）構築のための基礎データを得ることを目的として、各都道府県において利用可能な就労支援サービス提供機関（以下「支援機関」という。）の特性・能力等を明らかにするものである。

本調査により収集した情報は、地域プラットフォームの設立の参考とするとともに、支援機関情報としてホームページ上で提供し、さらに、集計などの統計的処理した結果を公表する。

2. 調査の対象

働きづらさを抱える者の就労を支援する支援機関を対象とする。

働きづらさを抱える者は、『2019年度「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会報告書』表2に掲げる諸類型のほか、外国人等を含むもの(調査票エラー! 参照元が見つかりません。と同じ。)とする。

調査対象は法人単位とし、対象地域は全国とする。

3. 抽出方法

全数調査とし、具体的なリストは以下による。(重複は排除)

- み・らいずが作成した支援機関リストから、調査対象として不適格のものを除き、法人単位に整理したもの
- 協力の得られる支援機関の全国団体（全国就労支援ネットワーク、生活困窮者自立支援全国ネットワーク等）から提供された支援機関のリストを法人単位に整理したもの

4. 調査事項

- 支援機関の基本情報（住所、連絡先等）
- 支援の活動内容（定員、支援対象者、活動地域、支援方法、募集・受け入れ方法、アピールポイントなど）
- 支援の実績（対象者数、就職実績等）
- 支援スタッフのリソース（人数、保有資格等）
- 活用している公的制度

- 必要な課題、連携団体
- 地域プラットフォームへの参加の意向
- コロナ禍の影響と対応
- 行政への要望
- 自由意見

5. 調査の時期

原則として、2021年4月1日における状況を把握することとし、2月下旬から3月上旬を調査期間とする。

6. 調査方法等

外部の調査機関に調査の実施、回収、データエントリ、基本集計を行わせる。

調査票は郵送で配布し、回答はオンラインを原則とするが、郵送でも可とする。(国勢調査方式)

調査の督促等を含めた回収を3月末日までに行い、データの入力および基本集計は4月末日までに行うものとする。

外部調査会社からの納品物は、基本集計の結果及びローデータ(csv)とする。

基本集計以外の集計及び計量分析は機構又はバランス部会が行う。

7. 調査結果の利用

7.1. 地域プラットフォームの実現

地域プラットフォーム参加団体の候補リストとして利用する。

7.2. 支援機関情報の提供

情報提供を了承した支援機関について、名称、住所、連絡先、活動内容、支援実績等についてホームページ上で公表する。

7.3. 支援機関の実態についての統計的情報

集計可能なデータについて集計し、支援機関の実態調査結果としてホームページ等で公表する。

必要に応じ、ローデータに基づいて追加的なクロス集計、計量分析を行う。